

第3次計画の目標に関する達成状況(がん予防・検診分野)

【全体目標】

項目	目標
がんで死亡する県民の減少	遅くとも第4次計画期間内(H36～H41)に75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)全国1位

【参考指標】

項目	現状(計画策定時)	目標	平成30年度 報告値	令和元年度 報告値	令和2年度 報告値	令和3年度 報告値	令和4年度 報告値	令和5年度 報告値	今後の取組方針(一部対応済み)
75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	73.1人 ^(H28) 【全国16位】	58.0人	70.3人 ^(H29) 【全国17位】	69.8人 ^(H30) 【全国19位】	67.1人 ^(R1) 【全国13位】	65.9人 ^(R2) 【全国13位】	64.4人 ^(R3) 【全国13位】	64.3人 ^(R4) 【全国14位】	引き続き、受動喫煙防止対策などによる「予防」、がんの早期発見・早期治療に繋げる「検診」受診率向上対策の強化、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関との連携による「医療」提供体制の充実に取り組んでいく。 (第4次計画目標値:53.6人[R11])

【分野目標及び参考指標】

(1-1) 生活習慣の改善、感染症対策等によるがん予防(1次予防)

項目	現状(計画策定時)	目標	平成30年度 報告値	令和元年度 報告値	令和2年度 報告値	令和3年度 報告値	令和4年度 報告値	令和5年度 報告値	今後の取組方針(一部対応済み)	取組の主体
ア たばこ対策の強化										
◎ 禁煙・分煙実施の県・市町の施設の割合	第一種施設 (学校・児童福祉施設)	100.0%	100%	改正健康増進法の全面施行に伴い、 令和2年度に指標改正	—	—	—	—	改正健康増進法の全面施行(R2.4～)により、禁煙・分煙の完全実施が義務付けられたため、令和2年度から進捗状況の把握を廃止している。	県 市町
	第一種施設 (病院・行政機関の庁舎・大学)	100.0%	100%		—	—	—	—		
	第二種施設 (公民館等)	100.0%	100%		—	—	—	—		
飲食店における受動喫煙の機会を有する者の割合	32.5% (H29年度)	12%以下	—	—	—	—	30.0% (R4インター ネット調査による 暫定値)	22.1% (R5年度)	引き続き、望まない受動喫煙が発生することのないよう、健康増進法および広島県がん対策推進条例の周知及び指導を行う。	県 市町 企業
◎ 喫煙率	成人男性	23.5%	18%以下	—	—	—	23.9% (R4インター ネット調査による 暫定値)	20.7% (R5年度)	引き続き、世界禁煙デー・禁煙週間を中心に普及啓発を図るとともに、喫煙による健康被害について、学生や企業を対象とした研修会を実施し、普及啓発を推進する。 (第4次計画目標値:男性17.0%以下、女性5.0%以下[R11])	県 市町 その他医療機関 関係団体等 企業
	成人女性	5.8%	5%以下	—	—	—	7.8% (R4インター ネット調査による 暫定値)	6.1% (R5年度)		
イ 感染症対策の強化										
◎ 肝炎ウイルス検査受検率	39.2% (H27年度)	55%以上 (H33)	43.3% (H29年度)	45.4% (H30年度)	47.3% (R1年度)	48.9% (R2年度)	50.3% (R3年度)	52.6% (R4年度)	令和4年度策定の第4次肝炎対策計画に基づき、職域や高齢者施設による定期健診メニューへの肝炎ウイルス検査の追加促進を行うとともに、がん検診等と連携した肝炎ウイルス検査の受検に関する広報を実施する。 ・啓発により伝えたいメッセージを明確にするとともに、これまで肝臓週間(7/28を含む月曜から日曜)を中心に普及啓発活動を行ってきたが、年間を通しての普及啓発活動の実施を検討する。	県 市町 拠点病院 関係団体等 企業
ウ 生活習慣の改善										
1日野菜摂取量	273g (H28年度)	350g以上	—	—	286g(参考値) (H30年度)	252g(参考値) (R1調査結果)	252g(参考値) (R1調査結果)	252g(参考値) (R1調査結果)	野菜摂取量を直接的に押し上げる取組を、農林水産部局、ひろしま食育・健康づくり実行委員会、その他関係団との連携により実施する。また、引き続き企業と連携した情報発信や、啓発事業等を実施していく。	県 市町 関係団体 企業
1日平均歩数	20歳～64歳	成人男性	8,200歩	9,700歩以上	—	—	—	—	引き続き、ひろしま健康づくり県民運動推進会議による普及啓発等を実施していく。	県 市町 関係団体 企業
		成人女性	8,320歩	8,600歩以上	—	—	—	—		
	65歳以上	成人男性	7,254歩	7,300歩以上	—	—	—	—		
		成人女性	6,538歩	6,600歩以上	—	—	—	—		
適正体重を維持している人の割合	肥満	20～69歳 男性	32.2%	26%以下	—	—	—	28.5%	引き続き、ひろしま健康づくり県民運動推進会議による普及啓発等を実施していく。	県 市町 関係団体 企業
		40～69歳 女性	14.3%	11%以下	—	—	—	18.0%		
	やせ	20～29歳 女性	10.9%	8%以下	—	—	—	25.2%		
多量飲酒者の割合	成人男性	3.7% (H29年度)	3.2%以下	—	—	—	—	5.2% (R5年度)	生活習慣病のリスクを高める飲酒量や健康への影響の正しい知識の普及と飲酒の適切な量、アルコールによる健康障害と関連問題についての正しい知識の普及啓発や情報発信を推進する。	県 市町 関係団体 企業
	成人女性	1.4% (H29年度)	0.2%以下	—	—	—	—	1.2% (R5年度)		
アルコール健康障害普及啓発事業実施市町数	18市町 (H28年度)	全市町	19市町 (H29年度)	全23市町 (R1年度)	全23市町 (R1年度に達成済み)	全23市町 (R1年度に達成済み)	全23市町 (R1年度に達成済み)	全23市町 (R1年度に達成済み)	令和元年度に県内の全市町が、普及啓発事業を実施することとなり、目標を達成した。引き続き、アルコール関連問題啓発週間を中心に、県内での普及啓発を推進する。	県 市町 関係団体 企業

(1-2) がんの早期発見、がん検診(2次予防)

項目		現状(計画策定時)	目標	平成30年度 報告値	令和元年度 報告値	令和2年度 報告値	令和3年度 報告値	令和4年度 報告値	令和5年度 報告値	今後の取組方針(一部対応済み)	取組の主体
ア 科学的根拠に基づくがん検診の実施											
市町における、科学的根拠に基づくがん検診の実施		全23市町 (H29年度)	全市町で継続実施	全23市町 (H30年度)	全23市町 (R1年度)	全23市町 (R2年度)	全23市町 (R3年度)	全23市町 (R4年度)	全23市町 (R5年度)	引き続き、適宜の情報提供などにより、国指針に基づいた検診実施の徹底を図る。	県市町
イ がん検診の質(精度管理)の向上											
◎ 市町検診の精密検査受診率 (※対象は40歳～69歳 子宮がんのみ20歳～69歳)	胃	78.9%	90%以上(H33)	76.7%	77.1%	83.8%	84.4%	85.7%	86.7%	・広島県がん検診精度管理評価会議において市町毎の具体的な課題を明確にし、評価結果に基づく指導を継続する。 ・精密検査受診率の向上に向けて、市町担当者向け講習会により好事例を横展開するとともに、有識者による課題解決に向けた技術的助言や指導を行う。 ・精密検査未把握率の改善に向けて、令和3年度から開始した、県医師会と連携した精検結果報告の依頼活動を一層強化するとともに、精検結果報告様式の整備が不十分な市町に対しては、県標準様式の利用を推奨するなど、個別の支援を行う。	県市町 その他医療機関
	肺	72.0%		67.7%	72.6%	73.4%	73.4%	72.8%	76.2%		
	大腸	70.4% (H27年度)		69.7% (H28年度速報値)	68.3% (H29年度速報値)	72.2% (H30年度速報値)	72.2% (H30年度確定値)	70.5% (R1年度確定値)	69.7% (R2年度確定値)		
	子宮	72.3%		74.4%	73.1%	69.6%	72.6%	70.5%	65.6%		
	乳	83.1%		86.6%	86.6%	88.7%	88.8%	88.3%	87.7%		
◎ 市町検診の精密検査未把握率 (※対象は40歳～69歳 子宮がんのみ20歳～69歳)	胃	15.2%	5%以下(H33)	18.6%	16.5%	11.0%	10.4%	9.9%	9.3%	・がん登録等を活用してがん検診の精度管理の評価及び結果分析を行い、がん検診における課題の探知、精検受診率及び精度管理水準の向上に向けて今後の取組を検討する。 (第4次計画目標値:市町検診の精密検査受診率 5がん全て90%以上[R11])	県市町 その他医療機関
	肺	23.6%		28.8%	23.7%	21.2%	21.3%	21.7%	18.5%		
	大腸	19.5% (H27年度)		19.9% (H28年度速報値)	19.9% (H29年度速報値)	16.1% (H30年度速報値)	16.1% (H30年度確定値)	17.3% (R1年度確定値)	19.1% (R2年度確定値)		
	子宮	24.8%		21.8%	23.2%	25.0%	24.6%	26.1%	30.8%		
	乳	14.6%		11.4%	11.0%	9.6%	9.4%	9.1%	10.1%		
国報告書による事業評価項目を8割以上 実施の市町数	胃 9市町 肺 11市町 大腸 10市町 (H28年度) 子宮 11市町 乳 10市町	全市町	胃 9市町 肺 9市町 大腸 10市町 (H29年度) 子宮 9市町 乳 11市町	14市町 14市町 14市町 (H30年度) 14市町	12市町 13市町 12市町 (R1年度) 14市町	16市町 17市町 16市町 (R2年度) 16市町	14市町 14市町 15市町 (R3年度) 14市町	14市町 13市町 13市町 (R4年度) 15市町	市町が「事業評価のためのチェックリスト」に基づく取組を確実に実践できるよう、市町担当者向け研修会を開催し、チェックリストにおける評価項目の定義と条件を充足するための対策に関する指導を徹底する。	県市町 その他医療機関	
ウ がん検診の受診率向上											
◎ がん検診受診率 (※対象は40歳～69歳 子宮がんは20歳～69歳、胃がんは50歳～69歳)	胃	40.5%	50%以上(H34)	—	—	41.3%	—	—	50.4%	・がん対策職域推進アドバイザーによる、協会けんぽ加入事業所を中心とした企業等の個別訪問による受診勧奨により、一定の成果があったため、より効果的な資料の開発等を行いつつ、取組を継続する。 ・がん対策職域推進アドバイザーが訪問する企業の中には、事業主が検診受診を促すものの、従業員に検診の重要性についての意識が根付いておらず、受診が進まない企業があるため、「がん検診サポート薬剤師」を活用した出張啓発及び受診勧奨を実施し、直接従業員に働きかけることでがん検診の重要性を認識させ、受診を促す。	県市町 その他医療機関 関係団体 企業
	肺	42.1%		—	—	45.9%	—	—	47.7%		
	大腸	38.8% (H28)		—	—	41.0% (R1)	—	—	44.0% (R4)		
	子宮	40.2%		—	—	43.6%	—	—	42.5%		
	乳	40.3%		—	—	43.9%	—	—	42.6%		
◎ 市町実施のがん検診受診者数 (※対象は40歳～69歳 子宮がんは20歳～69歳、胃がんは50歳～69歳)	胃	53,899人	5割増	55,595人(0.3割増)	47,102人(1.2割減)	56,798人(0.5割増)	50,657人(0.6割減)	46,505人(1.4割減)	48,873人(0.9割減)	・職域の被扶養者に対する個別受診勧奨(関下ハガキ)について市町と連携して継続実施する。 ・令和5年度にモデル的に実施した、60歳以上の退職者を主な対象とした受診勧奨の成果を分析し、効果がある場合は全県への展開を進める。 ・乳がん・子宮頸がん検診を居住地に関わらず、県内で受診できる契約方式を検討する。 (第4次計画目標値:がん検診受診率 5がん全て60%以上[R10])	県市町 その他医療機関 関係団体 企業
	肺	78,394人	4割増	75,151人(0.4割減)	73,900人(0.6割減)	69,352人(1.2割減)	56,924人(2.7割減)	59,621人(2.4割減)	59,404人(2.4割減)		
	大腸	86,942人 (H28年度)	5割増 (H34年度)	81,019人(0.7割減)	80,184人(0.8割減)	75,056人(1.4割減)	62,601人(2.8割減)	64,450人(2.6割減)	65,117人(2.5割減)		
	子宮	151,279人	3割増	144,238人(0.5割減)	137,949人(0.9割減)	131,386人(1.3割減)	125,682人(1.7割減)	119,504人(2.1割減)	104,339人(3.1割減)		
	乳	89,611人	3割増	83,160人(0.7割減)	79,250人(1.2割減)	77,198人(1.4割減)	71,009人(2.1割減)	66,573人(2.6割減)	69,519人(2.2割減)		
「広島県がんよろず相談医」による受診勧奨を実施する市町数	2市町 (H29年度)	全市町	3市町 (H30年度)	2市町 (R元年度)	2市町 (R2年度)	2市町 (R3年度)	3市町 (R4年度)	3市町 (R5年度)	国の補助制度を市町に周知し、補助金の申請を促す。	県市町 関係団体等	

※ 目標を達成した場合は、「目標」欄を黄色で着色しています。